

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

大同商運株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1, 047, 893, 103	【流動負債】	613, 436, 094
現 金 ・ 預 金	603, 994, 632	支 払 手 形	27, 000, 000
受 取 手 形	8, 582, 355	買 掛 金	283, 867, 762
電 子 記 録 債 権	3, 290, 000	短 期 借 入 金	99, 147, 000
売 掛 金	396, 325, 215	未 払 金	46, 903, 990
貸 倒 引 当 金	-2, 425, 283	未 払 法 人 税 等	673, 100
原 材 料	16, 791, 037	未 払 消 費 税 等	39, 204, 700
貯 蔵 品	1, 459, 600	預 り 金	54, 809, 290
前 払 金	126, 380	前 受 金	8, 725, 090
前 払 費 用	7, 991, 360	賞 与 引 当 金	53, 105, 162
未 収 入 金	443, 055	【固定負債】	370, 611, 100
未 収 法 人 税 等	10, 573, 200	長 期 借 入 金	205, 813, 000
貸 付 金	660, 000	退 職 給 与 引 当 金	141, 734, 750
仮 払 金	23, 387	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22, 628, 750
立 替 金	58, 165	繰 延 税 金 負 債 (固 定)	434, 600
【固定資産】	1, 162, 530, 928	負 債 の 部 合 計	984, 047, 194
【有形固定資産】	927, 370, 189	純 資 産 の 部	
建 物	17, 793, 760	【株主資本】	1, 225, 573, 612
設 備	13, 794, 160	資 本 金	33, 000, 000
機 械 ・ 装 置	6, 506, 786	利 益 剰 余 金	1, 192, 573, 612
車 輛 運 搬 具	93, 348, 074	利 益 準 備 金	4, 682, 700
器 具 工 具 備 品	6, 746, 589	そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 187, 890, 912
土 地	789, 180, 820	別 途 積 立 金	32, 000, 000
【無形固定資産】	50, 427, 769	繰 越 利 益 剰 余 金	1, 155, 890, 912
ソ フ ト ウ ェ ア	13, 934, 769	【評価・換算差額等】	803, 225
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	36, 493, 000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	803, 225
【投資の資産】	184, 732, 970		
有 価 証 券	67, 134, 013		
出 資 金	6, 585, 000		
保 証 金	56, 632, 968		
リ サ イ ク ル 預 託 金	1, 034, 420		
建 物 賃 借 権 利 金	360, 752		
繰 延 税 金 資 産	52, 985, 817	純 資 産 の 部 合 計	1, 226, 376, 837
資 産 の 部 合 計	2, 210, 424, 031	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2, 210, 424, 031

第69期 注記事項

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

大同商運株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

1-1-1. 有価証券の評価基準及び評価方法 期末日の市場価格等に基づく時価法

1-1-2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

1-2-1. 有形固定資産 法人税法の規定による定率法。但し、建物は定額法。

1-2-2. 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

1-3. 引当金の計上基準

1-3-1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

1-3-2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上。

1-3-3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上。

1-3-4. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。

1-4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式。

1-5. 税効果会計の適用 法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用。

2. 株主資本変動計算書に関する注記

2-1. 当事業年度末における発行済み株式の数 普通株式 66,000株

3. 一株当たり情報に関する注記

3-1. 一株当たり純資産額 18,581 円 47 銭

3-2. 一株当たり当期純利益金額 1,590 円 51 銭

4. 当期純損益金額

4-1. 当期純損益金額 104,973,773 円